

2026年3月3日 全8頁

Indicators Update

2026年1月雇用統計

失業率は2.7%と5カ月ぶりに上昇

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026年1月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と5カ月ぶりに上昇し、2024年7月以来の水準となった。失業者数は2カ月連続で増加（前月差+6万人）した一方、就業者数は大幅に減少（同▲29万人）した。
- 2026年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍（前月差▲0.02pt）と3カ月ぶりに低下し、新規求人倍率も2.11倍（同▲0.03pt）と3カ月ぶりに低下した。有効求人数は15カ月連続で減少した。
- 先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。日本経済は総じて緩やかな回復基調にあるとみられ、企業の手不足感は引き続き強い。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化、中東情勢の緊迫化が労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年					2026年	
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	%
	有効求人倍率	季調値	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	倍
	現金給与総額	前年比	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.9	2.0	2.4	1.9	2.1	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

1月の完全失業率：2.7%と1年半ぶりの水準に

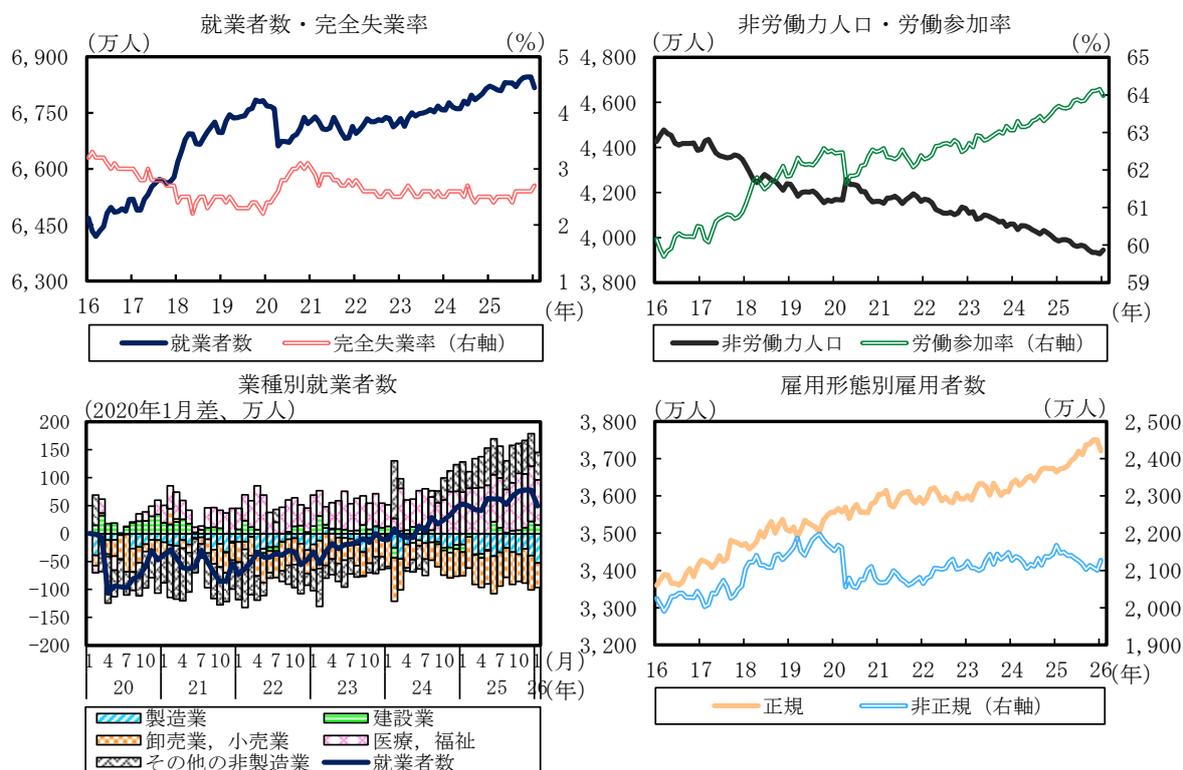
2026年1月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と5カ月ぶりに上昇し、2024年7月以来の水準となった（**図表2左上**）。失業者数は2カ月連続で増加（前月差+6万人）した一方、就業者数は大幅に減少（同▲29万人）した。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差+6万人）の増加が全体を押し上げた（巻末の**雇用概況①下段左**）。「勤め先や事業の都合」（同+3万人）も増加した。他方、「新たに求職」（同▲2万人）や「定年又は雇用契約の満了」（同▲2万人）は減少した。

就業者数を業種別に見ると、「医療、福祉」や「製造業」の減少が全体を下押しした（**図表2左下**）。その他の非製造業や「建設業」も減少した。他方、「卸売業、小売業」は増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から29万人減少した（**図表2右下**）。正規雇用者数は2023年央から伸びが加速してきたが、当月は一部で反動が表れたとみられる。他方、非正規雇用者は前月から26万人増加した。非正規雇用者は2025年初から減少傾向にあったが、足元では一服感が見られる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

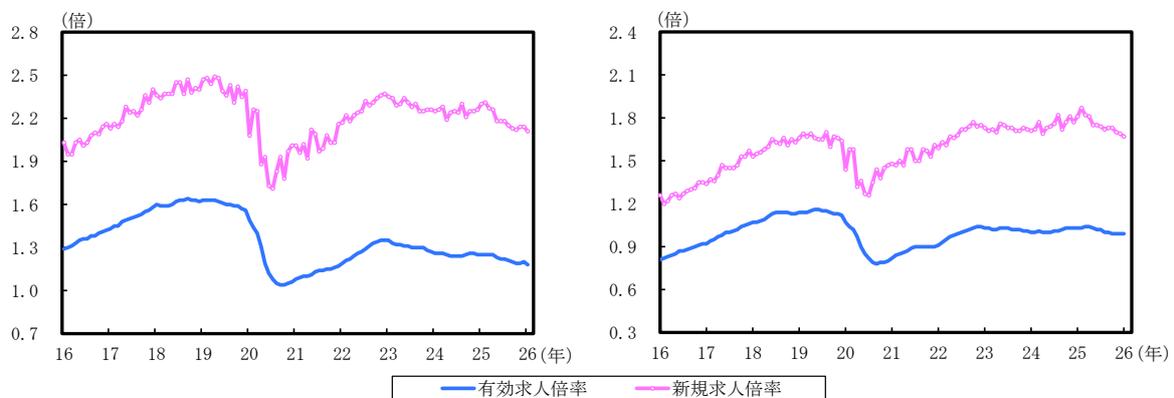
1月の新規求人倍率：求人の減少と求職の増加で3カ月ぶりに低下

2026年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍（前月差▲0.02pt）と3カ月ぶりに低下し、新規求人倍率も2.11倍（同▲0.03pt）と3カ月ぶりに低下した（**図表3左**）。

求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲0.2%）が3カ月ぶりに減少し、有効求人数（同▲0.1%）は15カ月連続で減少した（**図表4左**）。求職側では、新規求職申込件数（同+1.6%）が3カ月連続で増加し、有効求職者数（同+0.9%）は5カ月ぶりに増加した。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）が0.99倍と4カ月連続で同水準だった一方、新規求人倍率は1.67倍（前月差▲0.02pt）と3カ月連続で低下した（**図表3右**）。

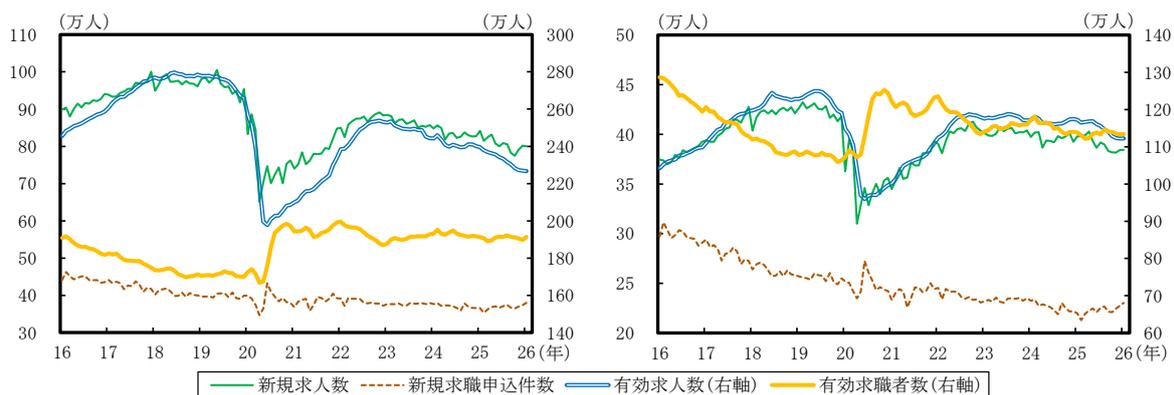
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：雇用環境は堅調に推移する見込み

先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化、中東情勢の緊迫化が労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

トランプ関税が対米輸出の重石となる一方、日本経済は総じて緩やかな回復基調にあるとみられ、企業の人手不足感は引き続き強い。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年12月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲38%ptと9月調査から2%pt低下（不足感の高まり）している。「先行き」は▲41%ptだった（巻末の**雇用概況①上段右**）。

労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。当社の推計によれば、2026年春闘での賃上げ率（日本労働組合総連合会（連合）による集計値、定期昇給相当込みの加重平均）は5.3%程度と、前年（5.25%）並みの高水準が維持される見込みである¹。さらに、労務行政研究所が実施したアンケート調査でも、2026年の賃上げ見通し（定期昇給込み、東証プライム上場クラス）は4.69%と、前年の調査結果（4.60%）に近い水準となっている²。

もっとも、下振れリスクには注意が必要だ。トランプ関税への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げることで需要が低下したり、関税回避のために現地生産・調達を増やしたりする動きが加速すれば、対米輸出への悪影響は拡大しよう。2月下旬に米連邦最高裁判所がIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を違法と判断したことで、トランプ関税の不確実性が高まっていることにも注意を払う必要がある。

また、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念される。中国政府は1月下旬に日本への渡航自粛を国民に改めて要請しており、中国人訪日客数の回復が遅れる可能性がある。中国政府による日本向け軍民両用（デュアルユース）品目の輸出規制強化により、レアアース（希土類）などの調達難が発生し、日本国内の生産が抑制されることも想定される³。

さらに、2月28日に米国とイスラエルがイランへの大規模攻撃を開始し、中東情勢が急速に緊迫化した。これが長期化すれば、原油価格の高止まりを通じて日本経済を下押ししよう⁴。

こうしたリスクが発現し、企業収益が大幅に悪化することで、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性に注意が必要だ。

¹ 春闘賃上げ率の見通しについては、当社の「[日本経済見通し：2026年2月](#)」（2026年2月24日）を参照。なお、連合は2025年11月28日公表の「[2026年春季生活闘争方針について～こだわろう！くらしの向上 ひろげよう！仲間の輪～](#)」で、「全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現にこだわる」とした。

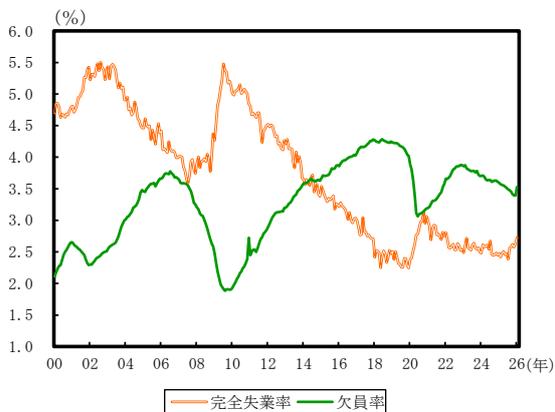
² 労務行政研究所「[労使および専門家の計515人に聞く2026年賃上げの見通し～定昇込みで4.69%と予測、25年実績を下回るも高水準を維持～](#)」（2026年2月4日）

³ 中国政府は2月24日、防衛関連企業を中心に日本の20の企業・団体への軍民両用（デュアルユース）品目の輸出禁止を発表している（日本経済新聞 電子版「[中国、軍民両用品の対日輸出禁止 三菱造船など日本の20社・団体対象](#)」（2026年2月24日））。

⁴ 詳細は、田村統久・畑中宏仁「[中東情勢緊迫化が日本経済の下振れリスクに](#)」（大和総研レポート、2026年3月2日）を参照。

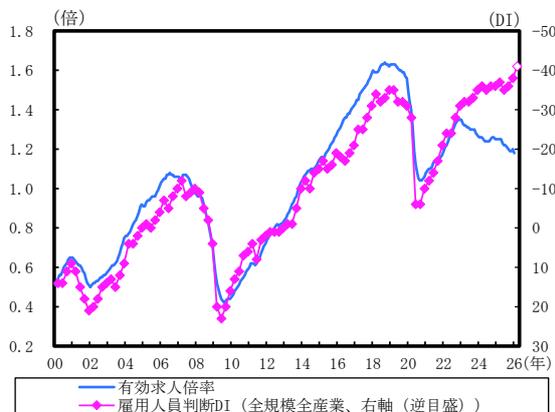
雇用概況①

完全失業率と欠員率



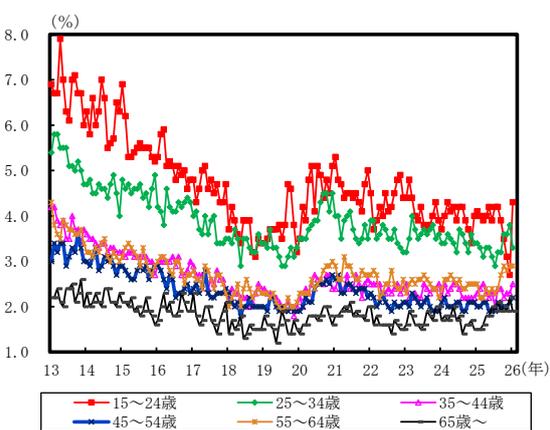
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



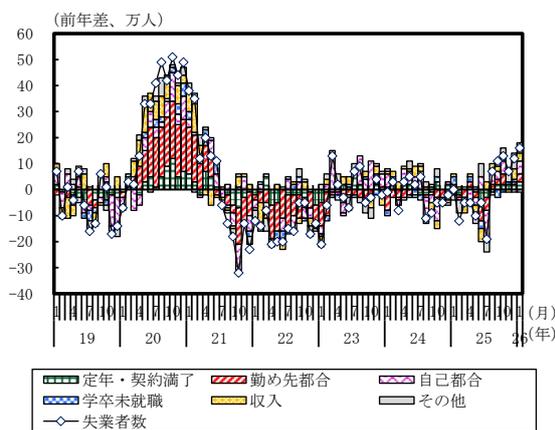
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



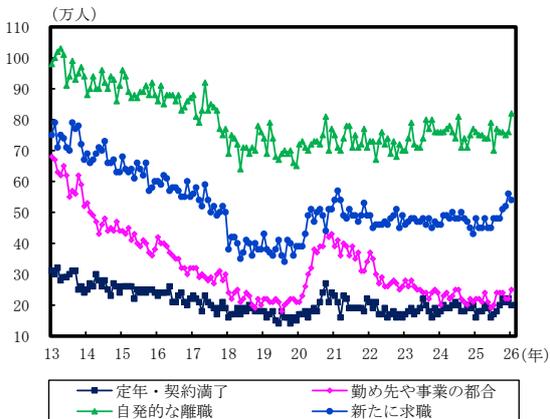
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



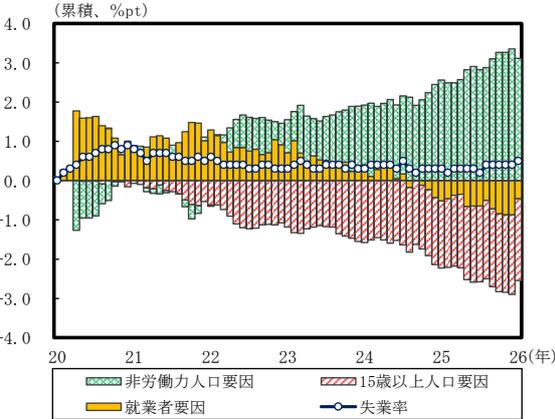
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

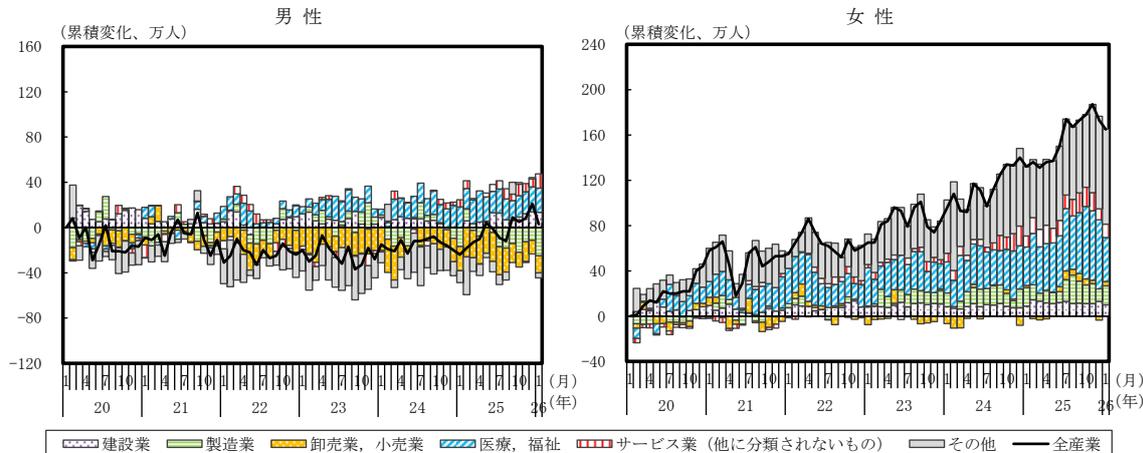
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

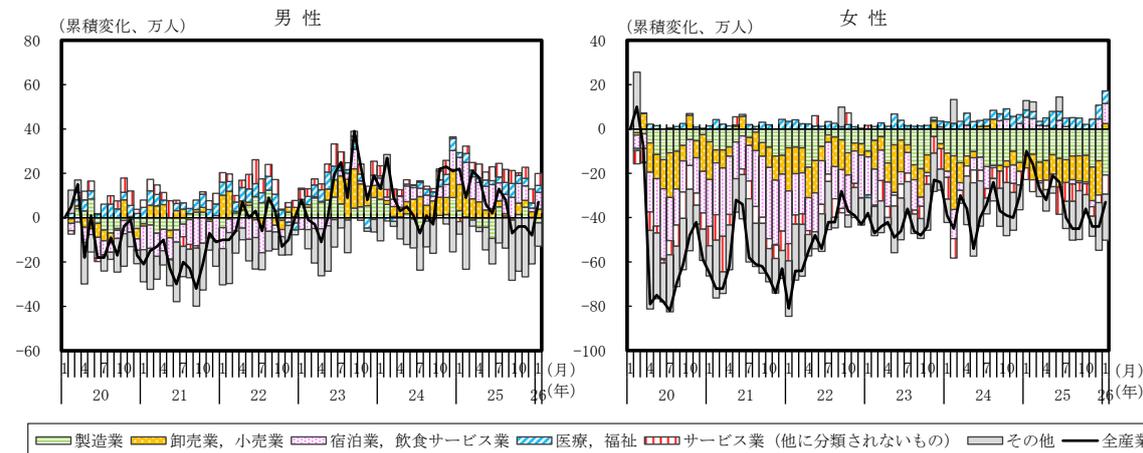
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



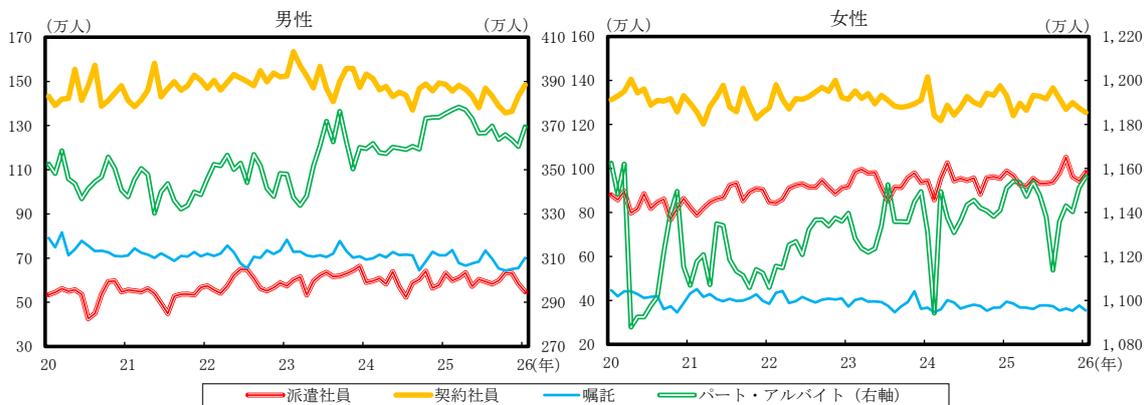
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

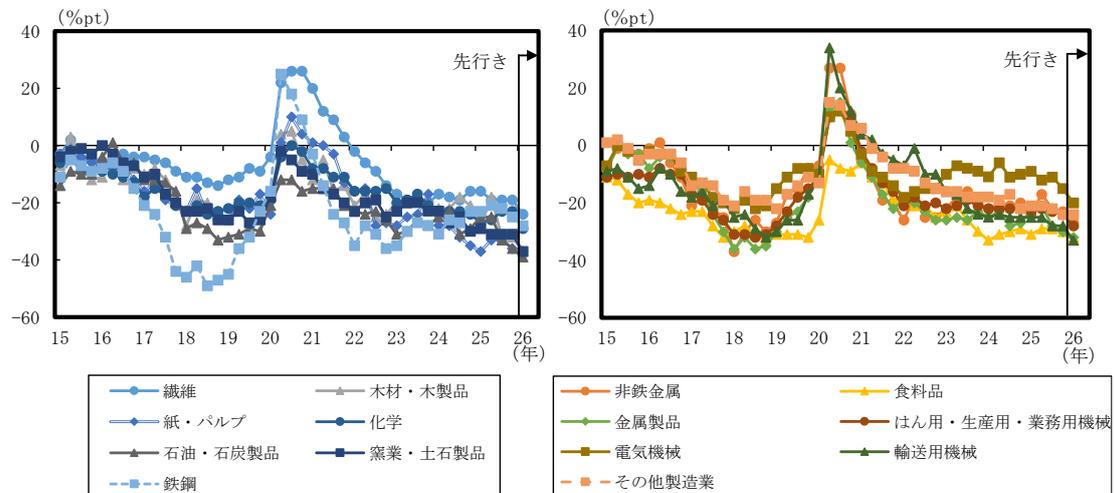
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

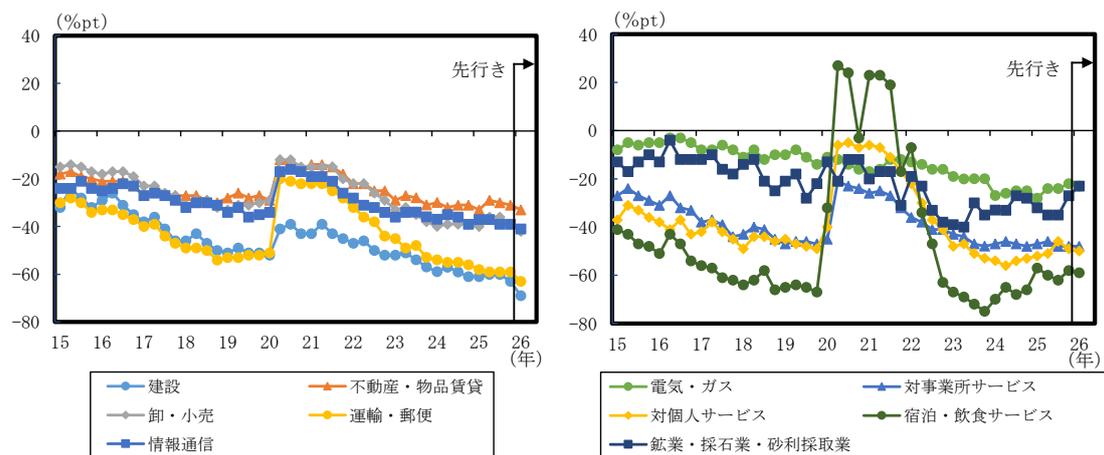
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

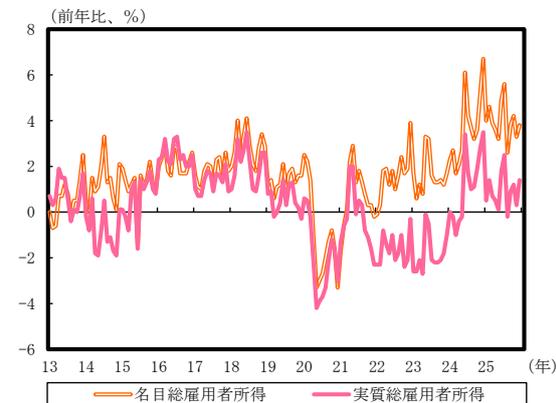


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

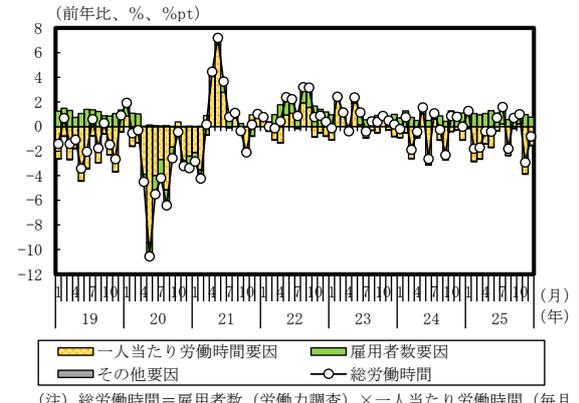
賃金概況

総雇用者所得



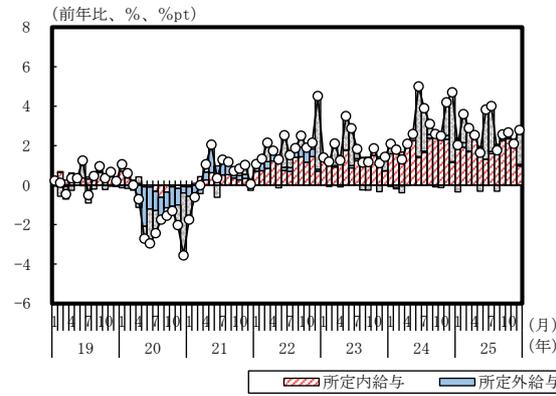
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

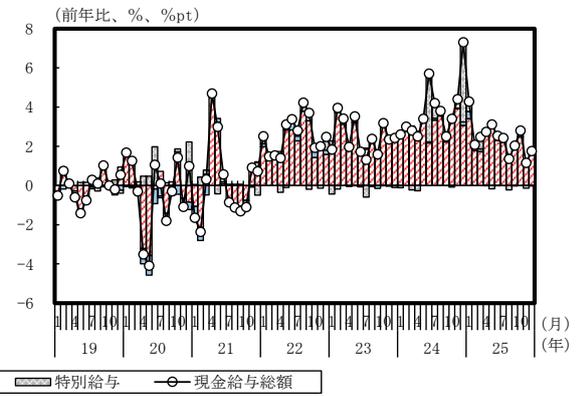


(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

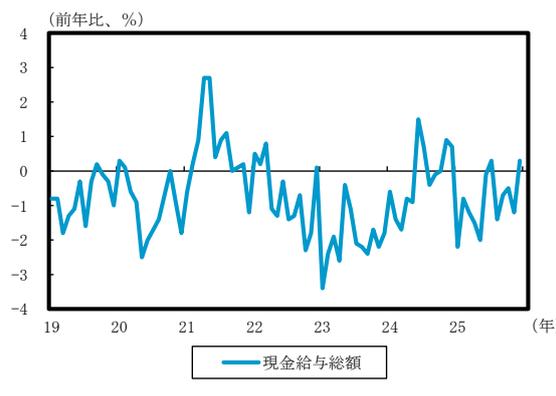
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成